

令和元年度

# 財務諸表

第 2 期

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学



(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		315,290,000	
建物	1,587,661,311		
減価償却累計額	△ 104,886,525		1,482,774,786
構築物	63,650,234		
減価償却累計額	△ 34,666,658		28,983,576
機械装置	3,551,400		
減価償却累計額	△ 1,627,517		1,923,883
工具器具備品	339,199,622		
減価償却累計額	△ 67,428,906		271,770,716
図書			208,084,181
美術品・收藏品			13,384,000
車両運搬具	19,713,388		
減価償却累計額	△ 4,300,325		15,413,063
建設仮勘定			2,198,880
有形固定資産合計			2,339,823,085

無形固定資産

ソフトウェア		19,284,881	
その他の無形固定資産			15,000
無形固定資産合計			19,299,881

投資その他の資産

敷金及び保証金		50,000	
投資その他の資産合計			50,000

固定資産合計 2,359,172,966

II 流動資産

現金及び預金		466,796,147	
未収入金			350,803,025
前払費用			16,950,778

流動資産合計 834,549,950

資産合計 3,193,722,916

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	60,117,207	
資産見返寄附金	200,687,226	
資産見返物品受贈額	35,032,332	295,836,765
長期寄附金債務		499,526,473
退職給付引当金		66,758,226
長期リース債務		464,080,820
固定負債合計		1,326,202,284

II 流動負債

寄附金債務		31,486,493
前受受託研究費		3,901,281
前受共同研究費		14,121,501
リース債務		48,074,544
未払金		173,227,782
未払給与		2,983,700
未払費用		9,087,552
未払消費税等		943,100
預り科学研究費補助金等		20,811,283
預り金		13,929,629
流動負債合計		318,566,865
負債合計		1,644,769,149

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	1,264,350,000	
資本金合計		1,264,350,000

II 資本剰余金

資本剰余金	360,974,643	
損益外減価償却累計額	△ 76,370,876	
資本剰余金合計		284,603,767

III 利益剰余金

当期末処分利益		0
(うち当期総利益	0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		1,548,953,767
負債純資産合計		3,193,722,916

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	268,211,020		
研究経費	102,829,851		
教育研究支援経費	75,003,141		
受託研究費	9,156,394		
共同研究費	7,197,251		
役員人件費	32,193,693		
教員人件費	693,076,396		
職員人件費	201,343,945	1,389,011,691	
一般管理費		221,110,032	
財務費用			
支払利息	906,048	906,048	
経常費用合計			1,611,027,771
経常収益			
運営費交付金収益		907,085,745	
授業料収益		296,889,950	
入学金収益		90,945,000	
検定料収益		22,610,000	
受託研究収益		9,156,394	
共同研究収益		7,197,251	
寄附金収益		104,371,106	
施設費収益		102,558,330	
補助金等収益		1,570,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	4,800,313		
資産見返寄附金戻入	27,056,743		
資産見返物品受贈額戻入	4,387,800	36,244,856	
財務収益			
受取利息	26,689	26,689	
雑益			
財産貸付料収益	5,612,627		
手数料収益	2,910,570		
物品等売払収益	23,693		
講習料等収益	4,285,296		
間接経費収益	14,480,060		
その他の雑益	5,060,204	32,372,450	
経常収益合計			1,611,027,771
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 562,564,351
人件費支出	△ 897,056,442
その他の業務支出	△ 17,325,891
運営費交付金収入	933,585,000
授業料収入	319,995,300
入学金収入	91,368,000
検定料収入	22,610,000
受託研究収入	10,634,671
共同研究収入	19,680,040
受託事業収入	100,000
補助金等収入	570,000
寄附金収入	3,189,153
その他の収入	37,349,132
預り科学研究費補助金等の増減額	13,004,138
預り金の増減額	△ 2,796,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,658,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 650,000,000
定期預金の払戻による収入	650,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 251,916,546
施設費による収入	153,166,483
小計	△ 98,750,063
利息及び配当金の受取額	26,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,723,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,864,544
小計	△ 41,864,544
利息の支払額	△ 906,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,770,592
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 169,152,041
V 資金期首残高	635,948,188
VI 資金期末残高	466,796,147

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益

0

    当期総利益

0

II 利益処分額

    積立金

0

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,389,011,691	
一般管理費	221,110,032	
財務費用	906,048	1,611,027,771
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 296,889,950	
入学金収益	△ 90,945,000	
検定料収益	△ 22,610,000	
受託研究収益	△ 9,156,394	
共同研究収益	△ 7,197,251	
寄附金収益	△ 104,371,106	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2,555,326	
資産見返寄附金戻入	△ 27,056,743	
財務収益	△ 26,689	
雑益	△ 32,372,450	△ 593,180,909
業務費用合計		1,017,846,862
II 損益外減価償却相当額		44,197,404
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		—
V 損益外除売却差額相当額		—
VI 引当外賞与増加見積額		19,891,648
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 552,501
VIII 機会費用		2,350,257
IX 行政サービス実施コスト		1,083,733,670

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としています。

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	3～20年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～17年
車両運搬具	2～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

## 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 追加情報

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省 日本公認会計士協会 平成30年5月最終改訂）」を適用している。

## II 貸借対照表関係

### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は53,347,753円です。

### 2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は2,008,300円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	466,796,147円
資金期末残高	466,796,147円

### 2 重要な非資金取引の内容

#### (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	4,748,600円
図書	2,442,406円
合計	7,191,006円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	62,100,000円
合計	62,100,000円

## IV 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	466,796,147	466,796,147	—
(2) 未収入金	350,803,025	350,803,025	—
(3) リース債務	(512,155,364)	(512,155,364)	—
(4) 未払金	(173,227,782)	(173,227,782)	—

(\*)負債で表示されているものについては、( )で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	28,412,100円
退職給付費用	39,183,125円
退職給付の支払額	<u>△ 836,999円</u>
期末における退職給付引当金	<u>66,758,226円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	39,183,125円
----------------	-------------

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	997,930,000	121,821,960	-	1,119,751,960	64,307,281	33,026,647	-	-	-	1,055,444,679	
	工具器具備品	14,942,560	127,040,762	-	141,983,322	10,103,957	9,750,903	-	-	-	131,879,365	
	図書	14,717,718	15,623,371	-	30,341,089	-	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,027,590,278	264,486,093	-	1,292,076,371	74,411,238	42,777,550	-	-	-	1,217,665,133	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	455,623,651	12,285,700	-	467,909,351	40,579,244	20,425,201	-	-	-	427,330,107	
	構築物	49,427,234	14,223,000	-	63,650,234	34,666,658	17,363,884	-	-	-	28,983,576	
	機械装置	3,551,400	-	-	3,551,400	1,627,517	1,410,974	-	-	-	1,923,883	
	工具器具備品	118,179,600	79,036,700	-	197,216,300	57,324,949	33,902,812	-	-	-	139,891,351	
	図書	172,147,973	5,595,119	-	177,743,092	-	-	-	-	-	177,743,092	
	車両運搬具	10,785,000	8,928,388	-	19,713,388	4,300,325	2,648,526	-	-	-	15,413,063	
	建設仮勘定	2,198,880	-	-	2,198,880	-	-	-	-	-	2,198,880	
	計	811,913,738	120,068,907	-	931,982,645	138,498,693	75,751,397	-	-	-	793,483,952	
非償却資産	土地	315,290,000	-	-	315,290,000	-	-	-	-	-	315,290,000	
	美術品・收藏品	8,740,000	4,644,000	-	13,384,000	-	-	-	-	-	13,384,000	
	計	324,030,000	4,644,000	-	328,674,000	-	-	-	-	-	328,674,000	
有形固定資産合計	土地	315,290,000	-	-	315,290,000	-	-	-	-	-	315,290,000	
	建物	1,453,553,651	134,107,660	-	1,587,661,311	104,886,525	53,451,848	-	-	-	1,482,774,786	
	構築物	49,427,234	14,223,000	-	63,650,234	34,666,658	17,363,884	-	-	-	28,983,576	
	機械装置	3,551,400	-	-	3,551,400	1,627,517	1,410,974	-	-	-	1,923,883	
	工具器具備品	133,122,160	206,077,462	-	339,199,622	67,428,906	43,653,715	-	-	-	271,770,716	
	図書	186,865,691	21,218,490	-	208,084,181	-	-	-	-	-	208,084,181	
	美術品・收藏品	8,740,000	4,644,000	-	13,384,000	-	-	-	-	-	13,384,000	
	車両運搬具	10,785,000	8,928,388	-	19,713,388	4,300,325	2,648,526	-	-	-	15,413,063	
	建設仮勘定	2,198,880	-	-	2,198,880	-	-	-	-	-	2,198,880	
	計	2,163,534,016	389,199,000	-	2,552,733,016	212,909,931	118,528,947	-	-	-	2,339,823,085	
無形固定資産	ソフトウェア	30,674,681	-	-	30,674,681	11,389,800	6,134,935	-	-	-	19,284,881	
	その他の無形固定資産	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	-	15,000	
	計	30,689,681	-	-	30,689,681	11,389,800	6,134,935	-	-	-	19,299,881	
投資その他の資産	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 建物(特定償却資産)の当期増加額は、粟津キャンパス校舎整備工事(2期)によるものです。
2. 工具器具備品(特定償却資産)の当期増加額は、粟津、末広キャンパス研究備品整備等によるものです。

(2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細  
(3)-1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

## (7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

## (7)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,412,100	38,346,126	-	66,758,226	
退職一時金に係る債務	28,412,100	38,346,126	-	66,758,226	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資金	-	-	-	-	
退職給付引当金	28,412,100	38,346,126	-	66,758,226	

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	1,264,350,000	-	-	1,264,350,000
	計	1,264,350,000	-	-	1,264,350,000
資本 剰余金	施設費	85,629,550	269,130,093	-	354,759,643 (注1)
	贈与資本剰余金	6,215,000	-	-	6,215,000
	計	91,844,550	269,130,093	-	360,974,643
	損益外減価償却累計額	△ 32,173,472	△ 44,197,404	-	△ 76,370,876 (注2)
	差引計	59,671,078	224,932,689	-	284,603,767

(注1) 施設整備費補助金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(注2) 特定償却資産の減価償却分です。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小 計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	-	933,585,000	907,085,745	26,499,255	-	933,585,000	-
合 計	-	933,585,000	907,085,745	26,499,255	-	933,585,000	-

## (12) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	907,085,745	907,085,745
合計	907,085,745	907,085,745

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13) 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
公立大学法人公立小松大学施設 整備事業補助金	371,688,423	—	269,130,093	102,558,330	
合計	371,688,423	—	269,130,093	102,558,330	

## (13) 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
石川・ルクセンブルク青年 交流事業費 補助金	石川県	直接 経費	—	570,000	—	—	—	—	570,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小松まちな か賑わい創 出支援事業 補助金	小松市	直接 経費	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	1,570,000	—	—	—	—	1,570,000	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	22,746,700	2	1,565,765	—	—
	非常勤	7,881,228	5	—	—	—
	計	30,627,928	7	1,565,765	—	—
教員	常勤	536,877,084	72	110,911,931	836,999	2
	非常勤	15,690,787	55	—	—	—
	計	552,567,871	127	110,911,931	836,999	2
職員	常勤	158,758,745	36	28,619,382	—	—
	非常勤	4,379,287	3	—	—	—
	計	163,138,032	39	28,619,382	—	—
合計	常勤	718,382,529	110	141,097,078	836,999	2
	非常勤	27,951,302	63	—	—	—
	計	746,333,831	173	141,097,078	836,999	2

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。  
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

## 教育経費

消耗品費	42,122,749	
備品費	28,524,253	
印刷製本費	3,723,755	
水道光熱費	10,952,291	
旅費交通費	7,335,755	
通信運搬費	242,131	
賃借料	76,334,823	
福利厚生費	6,187,027	
保守費	113,796	
修繕費	2,526,375	
損害保険料	1,005,570	
広告宣伝費	734,984	
行事費	525,049	
諸会費	1,432,060	
会議費	357,646	
報酬・委託・手数料	41,451,522	
奨学費	13,639,740	
租税公課	50,900	
減価償却費	30,375,864	
雑費	574,730	268,211,020

## 研究経費

消耗品費	20,269,971	
備品費	12,200,641	
印刷製本費	1,026,778	
水道光熱費	3,045,394	
旅費交通費	9,709,827	
通信運搬費	202,505	
賃借料	24,271,112	
修繕費	4,409,780	
損害保険料	8,680	
諸会費	2,161,673	
報酬・委託・手数料	18,448,405	
減価償却費	7,006,674	
雑費	68,411	102,829,851

## 教育研究支援経費

消耗品費	1,817,459	
備品費	511,500	
水道光熱費	1,009,799	
旅費交通費	112,446	
通信運搬費	1,078,000	
賃借料	18,244,202	
保守費	10,151,900	
修繕費	99,880	
諸会費	84,680	
報酬・委託・手数料	12,846,529	
減価償却費	26,585,319	
図書費	2,461,427	75,003,141

受託研究費			
消耗品費		3,422,433	
備品費		2,368,015	
印刷製本費		185,219	
旅費交通費		1,469,617	
通信運搬費		201,665	
修繕費		88,000	
損害保険料		26,180	
諸会費		92,874	
報酬・委託・手数料		520,292	
減価償却費		782,099	9,156,394
<hr/>			
共同研究費			
消耗品費		1,660,022	
備品費		3,018,373	
旅費交通費		238,590	
通信運搬費		5,184	
賃借料		330,000	
諸会費		51,103	
報酬・委託・手数料		319,000	
減価償却費		1,574,979	7,197,251
<hr/>			
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	17,059,200		
賞与	5,687,500		
法定福利費	1,565,765	24,312,465	
非常勤役員人件費			
報酬	7,881,228	7,881,228	32,193,693
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	439,867,939		
賞与	97,009,145		
退職給付費用	29,596,594		
法定福利費	110,911,931	677,385,609	
非常勤教員人件費			
給料	15,690,787	15,690,787	693,076,396
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	124,311,406		
賞与	34,447,339		
退職給付費用	9,586,531		
法定福利費	28,619,382	196,964,658	
非常勤職員給与			
給料	4,379,287	4,379,287	201,343,945
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		41,639,608	
備品費		9,673,296	
印刷製本費		4,530,207	
水道光熱費		5,381,817	
旅費交通費		2,813,039	

通信運搬費	3,340,201	
賃借料	83,537,704	
車両燃料費	1,221,280	
福利厚生費	1,911,988	
保守費	207,972	
修繕費	12,579,514	
損害保険料	1,649,440	
広告宣伝費	13,259,240	
諸会費	1,487,740	
会議費	107,340	
報酬・委託・手数料	21,423,505	
租税公課	1,848,400	
減価償却費	14,141,543	
雑費	356,198	
		221,110,032

## (17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	10,380,159	33	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

## (1) 資産

工具器具備品	4,748,600 円
図書	2,442,406 円

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	100,000	100,000	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	2,423,004	10,534,671	9,056,394	3,901,281
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	2,423,004	10,634,671	9,156,394	3,901,281
	間接経費	—	—	—	—

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
その他	直接経費	1,638,712	19,680,040	7,197,251	14,121,501
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	1,638,712	19,680,040	7,197,251	14,121,501
	間接経費	—	—	—	—

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(6,035,000)	9	内分担金7件
	1,810,500		
基盤研究(C)	(19,240,000)	50	内分担金29件
	5,772,000		
挑戦的研究(萌芽)	(100,000)	1	内分担金1件
	30,000		
挑戦的萌芽研究	(100,000)	1	内分担金1件
	30,000		
若手研究(B)	(2,300,000)	2	
	690,000		
研究活動スタート 支援	(2,000,000)	2	
	600,000		
国際共同研究基金 (A)	(11,700,000)	1	
	3,510,000		
合計	(41,475,000)	66	
	12,442,500		

(注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。

補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	426,727	
普通預金	466,369,420	
定期預金	—	
合 計	466,796,147	

## ②未 収 入 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設貸付料	59,568	
補助金	1,000,000	
施設整備費補助金	347,418,323	
その他未収入金	2,325,134	
合 計	350,803,025	

## ③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	404,516,779	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式	48,825,000	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式(その2)	2,923,585	
栗津・末広情報処理環境基盤整備	55,890,000	
合 計	512,155,364	

## ④未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	115,205,161	
その他	58,022,621	
合 計	173,227,782	